

政治に関する情報源が内的有効性感覚に及ぼす影響の研究

○長濱 憲 (NAGAHAMA Ken)、橋元良明 (HASHIMOTO Yoshiaki)、小笠原盛浩 (OGASAHARA Morihiro)

Keywords : 内的有効性感覚、政治知識、新聞、参議院議員選挙、政治に関する情報源

1 目的

本研究では、政治に関する情報源が、内的有効性感覚に及ぼす影響の分析を試みた。特に近年、若年層において購読率の低下が顕著な新聞の影響に焦点を当てた分析を行った。

2 方法

2019年7月の参議院議員選挙において、全国の男女・18-69歳を対象にインターネット調査を行った。調査は選挙期間前後に2波で行い、2波とも回答した1,610サンプルを対象に分析した。

3 結果

第2波の調査結果について、カイ二乗検定・残差分析を行った。その結果、10・20代(0.1%水準)、30代(5%水準)において、政治理解に関する内的有効性感覚が有意に低かった。また、選挙期間中の情報源として新聞に接触しなかった人も有意に低い結果となった(0.1%水準)。年齢層別に見た新聞非接触者も有意に低い結果となった(10・20代・50代:1%水準、30代:5%水準)。

また、政治理解に関する内的有効性感覚を従属変数とする重回帰分析を行った。独立変数には、性・年齢層・学歴・生活水準の意識・選挙期間中の情報接触頻度(テレビ、新聞、ニュースサイト/アプリ、家族との会話、友人との会話、友人・知人のSNS投稿)を用いた。その結果、性・年齢層・学歴・ニュースサイト/アプリ接触頻度(各0.1%水準)、家族との会話頻度(1%水準)、新聞接触頻度(5%水準)が有意となり、友人との会話頻度(10%水準)が有意傾向(負の影響)となった(モデルの有意確率:0.1%水準、調整済みR二乗値:0.148)。

さらに、独立変数として統治の仕組み・政党政治の動向・政治リーダーに関する政治知識も投入したところ、性・年齢・政治リーダーの知識(0.1%水準)、学歴・ニュースサイト/アプリ接触頻度・家族との会話頻度(5%水準)が有意となり、政党政治の動向の知識が有意傾向(10%水準)となったが、新聞接触頻度の影響は非有意となった(モデルの有意確率:0.1%水準、調整済みR二乗値:0.170)。

4 結論

以上の結果から、新聞への接触が政治知識を媒介して、政治理解に関する内的有効性感覚に影響を及ぼしている可能性が示された。

【主要参考文献】

今井 亮佑 (2008), 政治的知識の構造, 早稲田政治経済学雑誌, 370, 39-52

金 允希 (2014), 日本における政治的有効性感覚指標の再検討 — 指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から —, 法学政治学論究: 法律・政治・社会 (100), 121-154

※本調査の設計は発表者と共同研究者で行い、調査データを用いた分析は発表者が単独で行った。分析結果の責任は全て発表者である長濱憲が負うものである。

※本調査は公益財団法人電気通信普及財団による2018年度研究調査助成を受けて実施した。